

佐倉市水道事業設置等に関する条例の一部を改正する条例（案）

佐倉市水道事業設置等に関する条例（昭和四十二年佐倉市条例第九号）の一部を次のように改正する。

第七条を第八条とし、第四条から第六条までを一条ずつ繰り下げ、第三条の次に次の一条を加える。

（利益の処分）

第四条 法第三十二条第二項の規定による毎事業年度生じた利益の処分は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める方法により行うものとする。

一 事業年度末日において企業債（法第二十二条に規定する企業債をいう。以下同じ。）を有する場合

法第三十二条第一項の規定により前事業年度から繰り越した欠損金をうめた後の残額（以下「欠損金補てん残額」という。）の二十分の一を下らない金額（企業債の額からすでに積み立てた減債積立金の積立額を控除した額が欠損金補てん残額の二十分の一に満たないときは、その額）を企業債の額に達するまで、減債積立金として積み立てる方法

二 事業年度末日において企業債を有しない場合及び前号の規定により企業債の額に達するまで減債積立金を積み立てた場合 欠損金補てん残額の二十分の一を下らない金額（当該事業年度において減債

積立金の積立額が企業債の額に達しているときは、欠損金補てん残額の二十分の一から減債積立金として当該事業年度において積み立てた額を控除して得た額を下らない額を利益積立金として積み立てる方法

2 前項第一号の規定により減債積立金を積み立て、なお利益に残額があるときは、同項第二号の規定に該当する場合を除き、その残額の全部又は一部を利益積立金として積み立てることができる。

3 前二項の規定により積み立てた積立金は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める目的のため使用するものとする。

一 減債積立金 企業債の償還に充てる目的

二 利益積立金 欠損金をうめる目的

4 前三項の規定にかかわらず、議会の議決において別段の定めをしたときは、その定めるところによる。

附 則

この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。